

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	155 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
担当部署	コード 753000 名称 青山支所住民福祉課	担当者 氏名 林 久雄	連絡先 52 - (内線)	3227

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関利用者及び送迎者、近鉄青山町駅及び伊賀上津駅周辺住民 ※対象件数
成果(どうする)	近鉄青山町駅前及び伊賀上津駅に自転車等駐車を設置することにより公共交通機関利用者の利便の提供が図れる。
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、三重県交通災害共済条例、伊賀市自転車等駐車場条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	全国交通安全運動・交通安全県民運動実施期間中に、名張警察署・名張地区交通安全協会等と協調し街頭啓発を行う。啓発用チラシの配布、回覧により安全思想の高揚を図った 青山町駅前自転車等駐車場458.80㎡(約350台)及び伊賀上津駅前自転車等駐車場182.58㎡(約50台)を設置し、街の美観と良好な生活環境の保持を図り、市民の利便に資するための場であることを認識し管理運営を行った。 青山町駅前自転車駐車場及び、伊賀上津駅前自転車等駐車場に於いて、一定期間以上放置されている自転車の調査と、撤去作業を行った。
社会情勢 の変化等	自転車等駐車場については、指定管理者制度の導入により平成18年度より指定管理者(シルバー人材センター)に管理を委ねている。平成23年度から、自転車等駐車場管理委託料については本庁市民生活課予算となる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
街頭啓発等実施回数		回	目標 9	実績 9	10	10
			目標 9	実績 9		
街頭啓発物品配布数		個	目標 600	実績 450	450	450
			目標 600	実績 450		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
街頭啓発対象人数		街頭にて啓発を行った人数	人	目標 600	実績 450	450	450
				目標 600	実績 450		
				目標	実績		
				目標	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,468	1,411	1,222	1,222
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,468	1,411	1,222	1,222
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	2,908	2,851	2,662	2,662

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
交通事故件数を減少させるための啓発は、今後も必要と考える。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
駅前駐輪場を廃止した場合、電車通学する学生への影響が多きいと思われる。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	迷惑(違法)駐輪の発生を抑制する。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	土地賃借料の縮減を目指す。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度からの土地賃借契約に向けて、土地所有者と協議する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	現土地賃借契約は、平成23年度末までの複数年契約となっており、本年度が最終年度である。同様の契約を結んでいる本庁市民生活課、及び管財課と連絡を密に取り、適正な賃借料を算定、土地所有者との協議を行う。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	駅前自転車等駐車を設置し、維持管理することで迷惑駐車を抑制することができる。街の美観と良好な生活環境の保持を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	土地賃借料の縮減
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	土地賃借料は、平成24年度が更新時であるため、契約に向けて今年度中に土地所有者と賃借料について協議する。